

2024年9月10日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内消費者マインドアンケート調査－2024年8月調査－について ～暮らし向きはやや改善したものの引き続き厳しい結果～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、県内の消費動向を把握する観点から実施した「岩手県内消費者マインドアンケート調査」の調査結果を以下のとおり公表します。

1. 暮らし向きD I（「良い」－「悪い」）

1年前と比べた現在（2024年8月）の暮らし向きD Iはやや改善したものの引き続き厳しさが窺われる結果となった。

現 状：マイナス24.0（前回調査比2.2ポイント上昇）

2. 収入・支出D I（「増加」－「減少」）

収入D Iはマイナスの一方、支出D Iはプラスとなり、多くの家計で賃金の伸びを実感できていないなか、物価上昇により支出が増加する状況が継続している。

・ 収 入：マイナス12.6（同2.5ポイント上昇）

・ 支 出：プラス32.1（同1.4ポイント低下）

3. 定額減税の使い道

定額減税の使い道は物価高騰の影響を埋め合わせるものにとどまり、旅行や趣味・娯楽などの消費を喚起する効果は限定的であったとみられる。

生活費の補填：58.4%、特に決まっていない：28.5%、貯蓄・投資：18.6%、

生活費以外の消費：8.6%

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については9月30日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2024年10月）

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子
TEL：019-622-1212

2024年9月10日

岩手県内消費者マインドアンケート調査
－2024年8月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

岩手県内消費者マインドアンケート調査 — 2024年8月調査 —

当社では県内の消費動向を把握する観点から、県内在住の個人を対象に暮らし向きや収入・消費支出の増減などについてのアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- 調査内容
 - ・ 1年前と比べた暮らし向きの現状と先行き
 - ・ 1年前と比べた収入および支出の増減と費目別の支出の増減
 - ・ 定額減税の使い道
- 調査時期：2024年8月
- 調査対象者：県内在住の20歳以上の個人（学生を除く）
- 調査方法：インターネットリサーチ
- 有効回答者数：741人
- 回答者属性：右表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		741	100.0	46.6
性 別	男 性	360	48.6	47.9
	女 性	381	51.4	45.4
年 齢 階 級 別	20 歳 台	100	13.5	25.9
	30 歳 台	157	21.2	35.5
	40 歳 台	172	23.2	45.5
	50 歳 台	176	23.8	53.6
	60 歳 以 上	136	18.4	66.8
地 域 別	県 央	372	50.2	46.9
	県 南	254	34.3	45.1
	沿 岸	73	9.9	50.5
	県 北	42	5.7	45.5

(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

DI (Diffusion Index)：本調査では「プラス（良い、増加等）」の回答割合から「マイナス（悪い、減少等）」の回答割合を差し引いた値とする

1. 暮らし向き

(1) 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在（2024年8月時点）の暮らし向きを「良い（良くなった）」と回答した割合は前回（24年5月）調査比0.8ポイント（以下、p）増の8.9%となった一方、「悪い（悪くなった）」は同1.4p減の32.9%となり、現在の暮らし向きDI（「良い」-「悪い」）はマイナス24.0と前回

（マイナス26.2）から2.2p上昇したものの、引き続き厳しさが窺われる（図表1、次ページ図表2）。

年齢階級別に見ると、20歳台は前回から悪化してマイナスに転じた。また、30歳台以上の年齢層は前回から改善の動

図表1 暮らし向きDI

（「良い」-「悪い」・ポイント）

		2024年 5月調査	24年8月調査		先行き	
			前回調査比		現状比	
全 体		△ 26.2	△ 24.0	2.2	△ 19.3	4.7
年 齢 階 級 別	20 歳 台	1.9	△ 11.0	△ 12.9	△ 9.0	2.0
	30 歳 台	△ 24.5	△ 19.8	4.7	△ 14.7	5.1
	40 歳 台	△ 31.0	△ 21.5	9.5	△ 15.2	6.3
	50 歳 台	△ 31.1	△ 28.4	2.7	△ 27.2	1.2
	60 歳 以 上	△ 36.8	△ 36.1	0.7	△ 27.2	8.9
地 域 別	県 央	△ 23.3	△ 23.1	0.2	△ 19.9	3.2
	県 南	△ 28.2	△ 20.5	7.7	△ 13.8	6.7
	沿 岸	△ 31.0	△ 30.1	0.9	△ 27.4	2.7
	県 北	△ 26.2	△ 42.8	△ 16.6	△ 33.3	9.5

きとなったものの引き続きマイナスとなっているほか年代が上がるにつれてマイナス幅が拡大している（前ページ図表 1、図表 3）。

地域別に見ると、県央と県南、沿岸は前回調査から改善した一方、県北は悪化の動きとなり相対的に厳しい結果となった。

（2）暮らし向き の 先行き

3 カ月後の暮らし向き予想については「良い（良くなる）」と回答した割合は現状比 1.1 p 減の 7.8%、「悪い（悪くなる）」も同 5.8 p 減の 27.1%となり、先行きの暮らし向き D I（「良い」-「悪い」）はマイナス 19.3 と現状から 4.7 p 上昇する見通しである（前ページ図表 1 および図表 2）。

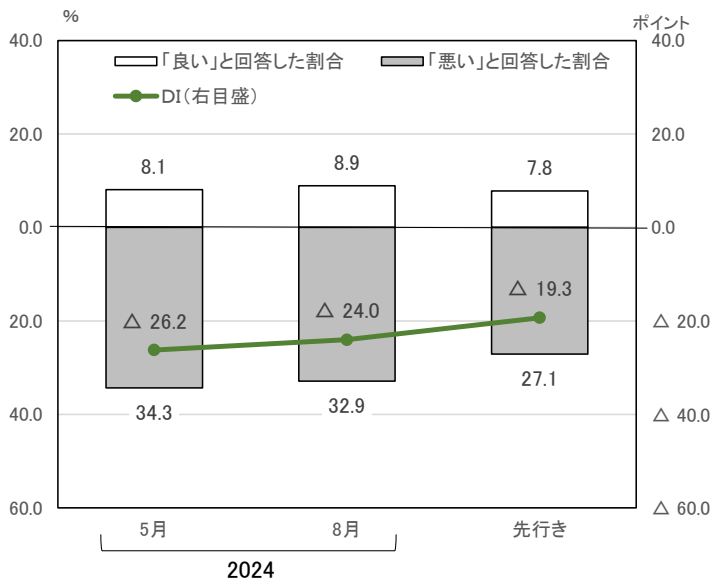
年齢階級別に見ると、引き続き年代によって差が見られる結果となったが、全ての年代でマイナス幅が縮小する見込みとなっているほか、地域別でも 4 地域全てで同様の状況となった。

2. 収入および支出

（1）収入

1 年前と比べた世帯の収入の増減を示す収入 D I（「増加」-「減少」）は、前回調査比 2.5 p 上昇のマイナス 12.6 となった（次ページ図表 4）。前年から賃上げの動きが活発化しており、今年においても継続した動きがみられる一方、本調査では前回調

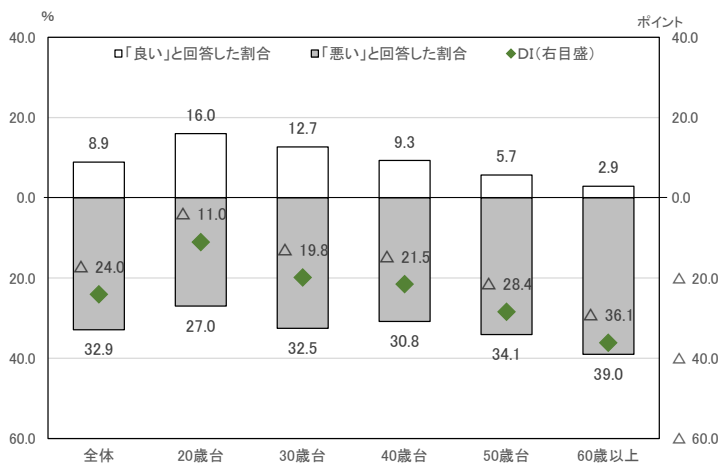
図表 2 暮らし向き D I の推移



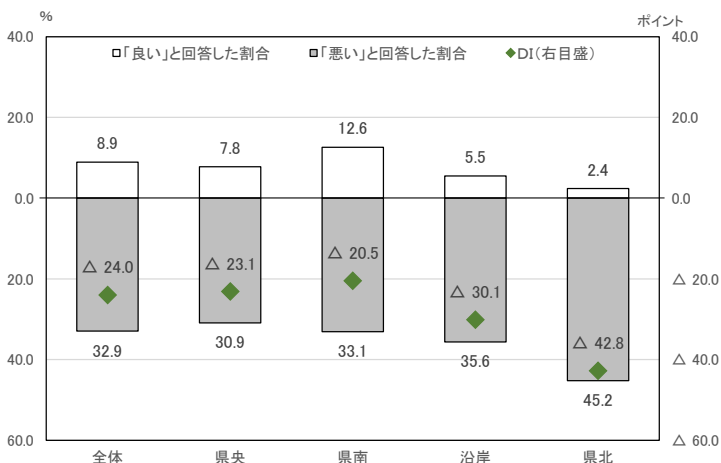
(注)「悪い」の割合は下方向に表示している

図表 3 年齢階級別および地域別の暮らし向き D I（現状）

■ 年齢階級別



■ 地域別

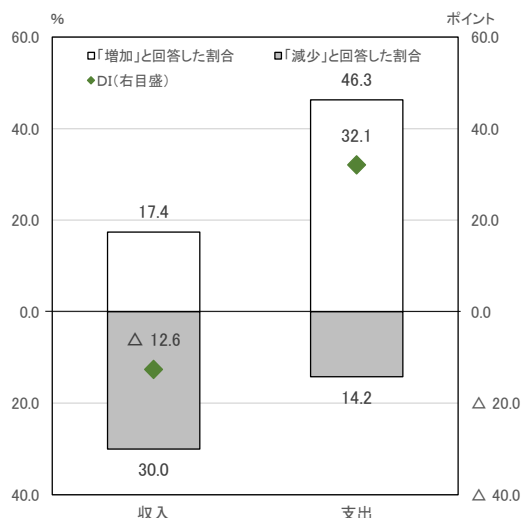


(注)「悪い」の割合は下方向に表示している

図表4 収入・支出DI

(「増加」「減少」・ポイント)

		収入DI		支出DI	
			前回調査比		前回調査比
全体		△ 12.6	2.5	32.1	△ 1.4
年齢階級別	20歳台	△ 6.0	△ 15.7	28.0	3.7
	30歳台	3.8	3.2	40.1	△ 6.6
	40歳台	△ 5.3	8.0	40.7	8.1
	50歳台	△ 20.5	3.8	27.3	△ 2.0
	60歳以上	△ 35.3	9.1	21.3	△ 9.5
地域別	県央	△ 15.8	0.1	33.6	1.7
	県南	△ 6.3	6.5	26.8	△ 6.5
	沿岸	△ 13.7	1.2	42.4	△ 1.3
	県北	△ 19.0	4.8	33.3	4.8



(注)「減少」の割合は下方向に表示している

査と同様に多くの家計が収入の伸びを実感できていないことを示す結果となった。

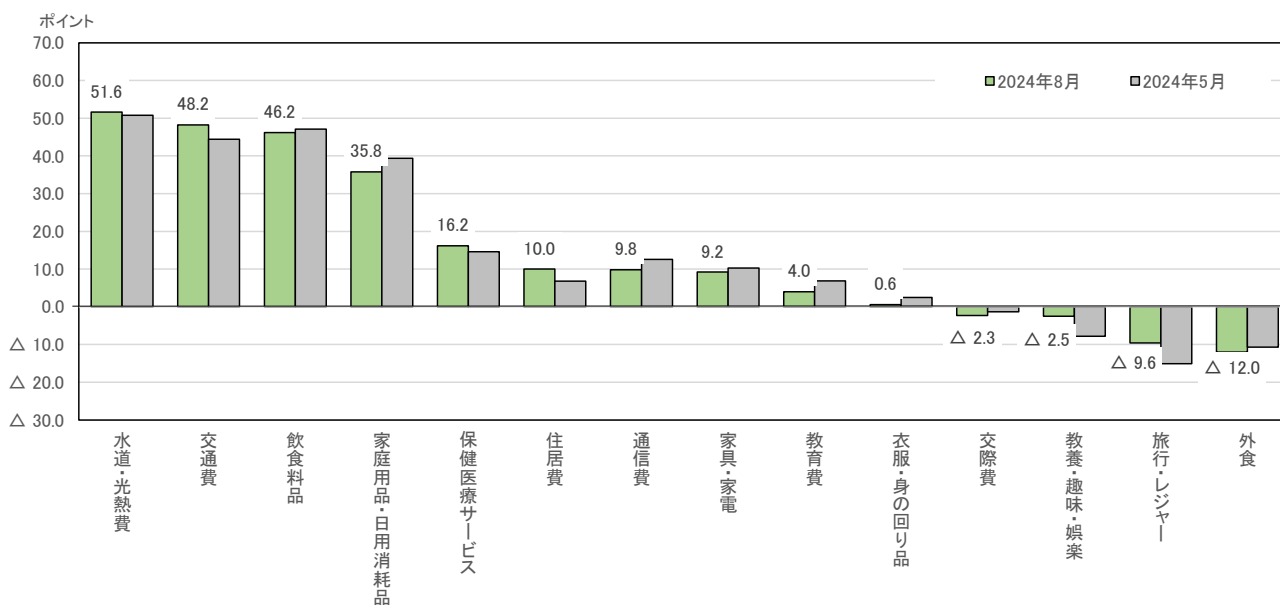
年齢階級別に見ると、20歳台は悪化の動きとなったものの、30歳台以上は改善の動きとなり、30歳台はプラスを維持した。ただし、50歳台および60歳以上はマイナス幅が他の年代と比べて大きく、賃上げの状況に差が出ているものとみられる。

また、地域別では4地域全てでマイナスとなったが、いずれも前回調査を上回った。

(2) 支出

1年前と比べた世帯の支出の増減を示す支出DI(「増加」-「減少」)は同1.4p低下のプラス32.1となった(図表4)。収入DIがマイナスの一方、支出DIは大幅なプラスとなっている状況は前回調査と変わらず、物価高騰の影響が表れている。

図表5 費目別の支出増減DI



(注)「交通費」にはガソリン代を含む

また、費目別の支出の増減を見ると、支出が増えたもの（＝D Iがプラス）については前回調査と同様に「水道・光熱費」（プラス 51.6）、「交通費」（プラス 48.2）、「飲食料品」（プラス 46.2）、「家庭用品・日用消耗品」（プラス 35.8）の4項目が突出しており、エネルギー関係や生活必需品を中心に物価上昇の影響が続いている（前ページ図表5）。一方、支出が減ったもの（＝D Iがマイナス）についても、前回調査との比較では費目によりD Iの上昇あるいは低下があるものの「外食」（マイナス 12.0）、「旅行・レジャー」（マイナス 9.6）、「教養・趣味・娯楽」（マイナス 2.5）、「交際費」（マイナス 2.3）の4項目が引き続きマイナスとなり、外食や旅行などについては節約志向が継続している。

3. トピックス～定額減税の使い道～

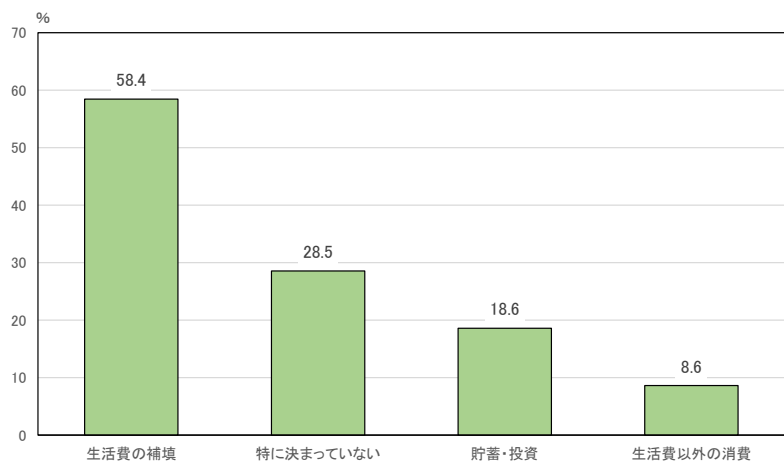
2024年6月から実施されている「定額減税」について使い道を尋ねたところ、「生活費の補填」が58.4%、「特に決まっていない」が28.5%、「貯蓄・投資」が18.6%、「生活費以外の消費」が8.6%となった（図表6）。「生活費の補填」が6割近くを占めた一方、「生活費以外の消費」は1割にも満たず、消費には回っているものの物価高騰の影響を埋め合わせるものにとどまり、旅行・レジャーや趣味・娯楽などの抑制されている消費を喚起する効果は限定的であったとみられる。

年齢階級別に見ると、「生活費の補填」は年代によりバラツキはみられるものの全階級で5割超となったほか、「貯蓄・投資」と「生活費以外の消費」は若年層でより割合が高い結果となった。

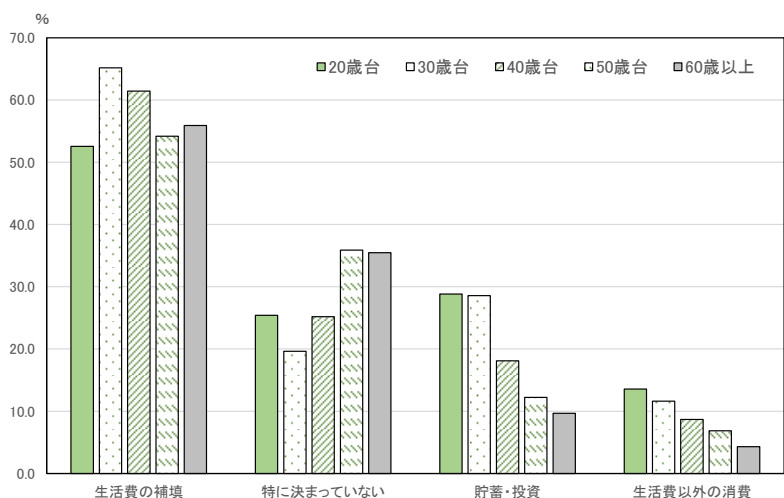
（マネジャー 阿部 瑛子）

図表6 定額減税の使い道

■ 全体



■ 年齢階級別



(注) 1. 「生活費の補填」「生活費以外の消費」「貯蓄・投資」は複数回答
2. 「生活費以外の消費」は買い物、旅行・レジャー、趣味・娯楽など